

「55thミーティングに関する報告書」(2007.4.7)

日時： 2007年4月7日(土) 14:00~18:00

場所： 東京・竹橋

参加： 18名(大手ITベンダー経営戦略コンサルタント、  
財務コンサルタント、国家公務員、団体職員、大手商社、  
コミュニティ局パーソナリティ、大学生、大学院生、  
行政書士、司法書士等)

Strategic Planning<戦略経営研究会>55thミーティング

テーマ：「2018年の日本のエネルギー安全保障 ～資源確保(上流開発)の実例～」

○戦略研の説明

現在から2008年中(10周年)までのテーマとして、社会的提言「2018年日本の戦略」を策定する。主に外部講師招聘により、公共的、社会的テーマを継続していく。

○参加者からの近況報告

- ・富士通総研へ異動。コンサルティング部門の事業統合
- ・技術職。土日は情報収集を行う
- ・銀座のミツバチ。今年も、5月にイベント
- ・明治大学農学部「農学の士」。公認サークル化。と、現在、新入生勧誘中
- ・石油元売のコンサル
- ・JAICA。世界平和と国益のバランスが難しい
- ・岡山から参加
- ・西表島に行ってきました。海岸にてキャンプ
- ・新酒鑑評会。6月にあります
- ・家電リサイクル法を担当しています
- ・日本の防衛問題と石油戦略に関心あります
- ・バイオエタノール。農水省完了のお話し。コメを原料に。休耕地を活用
- ・4/6、新日石がフランスから、ETBEを輸入。小麦原料。

→普及には、税制改正の必要ありとの意見

「2018年の日本のエネルギー安全保障 ～資源確保（上流開発）の実例～」

講師：朝比奈一郎氏

（独立行政法人日本貿易保険

営業第二部 企画調整チーム／石油・天然ガスチーム調査役；

中間法人プロジェクトK代表）

「石油を取り巻く状況」につき（PPTによる講演）

→近年、石油公団解体。90年代の油価下降のため

→日本のとるべき道（1リットル＝約120円）について

→貿易保険について

「概要」

- ①石油と国際紛争
- ②原油価格の推移
- ③需要側の事情
- ④供給側の事情
- ⑤日本のとるべき道（朝比奈氏の個人的見解として）

「講師自己紹介」

→霞ヶ関改革の公務員を中心とする集団「プロジェクトK」代表

→経済産業省（当時通商産業省）入省 →直前はエネルギー庁

→現在、日本貿易保険へ（貿易保険の制度設計、資源案件の引受実務を行う）

→海外事業資金貸付保険の見直し、資源エネルギー総合保険の創設等に携わる

①石油と国際紛争

1) 日米開戦

石油は戦略物資／安全保障要因（cf. 現在の対イラン制裁同様に徐々に追い込む）

2) ソ連崩壊

サウジアラビア（スウィング・プロデューサー）による大增産→油価下落

3) イラク戦争

埋蔵量あるが、生産施設が不足。大きな油田は、たとえば、キルクークなど

- ・ 中国とイランとの戦略関係 (cf ヤガバラン油田)
- ・ 米国 → 車社会  
→ 油価の影響 (ガソリンへの税金少ないから、小売価格の変動が大きくなる)

## ②原油価格の推移

- 1) ~70年代: 石油メジャーによる支配
- 2) 70年代: OPEC (生産国) の台頭
- 3) 80年代~: 消費国の団結 (cf. IEA)  
→ 市場の時代  
→ OPEC、一枚岩ではない

近年: WTI (規模小さい; 世界で算出される原油の1~2%)  
→ 投機マネーの流入で価格が不安定化

最近: 油価高騰

高騰につき当然と考える立場

- 1) 近年の物価上昇を考えた実質価格
- 2) 他資源との比較 (銅は4倍、石炭でも2倍。ウラン7~8倍)
- 3) 70年代との類似性

国際緊張。不安定

高騰につき異常と考える立場

- 1) 情報の非対称性 (開発・備蓄状況の情報不明、政治リスク)。市場の失敗
- 2) ヘッジファンド資金の流入規模
- 3) WTI 偏重

→ 市場が思惑で動く。実態が見えない

## ③需要側の事情

国際市場構築派 (米) Vs. 地政学派 (中)

→ 市場安定を狙う

→ 人権問題など、米の手を出せない国へ進出

例えば、スーダン

→ 不安定要因となる

2000年→2004年推移

- 世界の石油需要の急増 →とくに、中、米
- 或いは、需要増はトレンドに沿っているだけという見方も（2004年が異常（abnormal year）であることは確か。）

中東

- 現在、権益のほとんどを国営企業がおさえている
- 日本、権益ほとんどない

中国

- 需要増加 →エネルギー供給への不安
- 輸入依存
- 輸入元、分散へ

- たとえば、東シナ海の白樺ガス田。日本では企業判断的に収支合わない
- しかし、需要が急増している中国は国がバックアップして、カネに糸目を付けず開発進める

IEAの2030年石油需要予測は、1億1540万バレル/日  
(2003年、7920万バレル/日)

インド

- エネルギー消費、過去10年で約1.5倍に
- サハリンにも権益あり

日本

- シーレーン（台湾海峡、マラッカ海峡）の安定確保の必要性
- 石油の輸入量、横ばい or 減少傾向
- 国内天然ガス網が未発達。原油依存
- サハリン1からのガス供給は中国へ？

④供給側の事情

「一般」

- ・上流開発（資源開発）。コストがかかる。時間がかかる
- 油田開発の流れ（別紙ペーパーにて説明）
- ・価格弾力性が低く、価格の変動が供給の拡大にすぐには結びつきにくい

- 資源全般に当てはまる
- ・企業等に 70 年代の石油ショック以降の後遺症
  - 当時の開発投資後、価格が急落した経緯による
- ・コーポレートガバナンスの進展
  - 株主中心主義。開発資金に回すよりも、配当要求
- ・資源ナショナリズムの復活
  - 技術力のある外資が開発しにくい

「各国」

- ・中東「サウジ」
  - 増産余力あり
- ・核濃縮「イラン」
  - アザデガン油田
    - アメリカからの開発停止の圧力。ヤダバラ油田では中国が進出？
- ・開発進展せず「イラク」
  - 埋蔵量に対し、生産体制追いつかず
- ・ロシア
  - 生産強化。ただし、西シベリア老朽化。東シベリア開発は油価次第？
  - 新規権益への外資参入抑制
- ・ベネズエラ
  - 反米。国営化、外資の権益剥奪
- ・ナイジェリア
  - テロ多発。大統領選前にて不安定

⑤日本のとるべき道（朝比奈氏の個人的な見解として）

「短期戦略」。石油供給源の多様化

- 中東一辺倒（90%依存） →ロシア等へ分散
- 自主開発

「中長期戦略」。エネルギー源の多様化（石油依存からの脱却）

- 新エネルギー／代替エネルギーの活用
- 省エネルギー化

エネルギーの自給率（現在約 4%）もせめて約 40%ぐらいに  
（食料自給率との対比）

短期戦略の続き・・・。

「ロシア」

→施設老朽化。技術乏しい

→東シベリアの石油

→太平洋パイプライン（中国、大慶ルートとの綱引き）

→供給ルートの複数化によるリスクヘッジが必要

資金投入につき、

油田開発が先か？。パイプラインが先か？のジレンマ（鶏卵問題）

サハリンの天然ガス開発

→自主開発促進。リスクマネー供給の強化

→探鉱出資及び債務保証

「日本の強み」

→技術大国。例えば LNG プラントの技術

「新エネルギー」

→メタンハイドレード

「原子力発電」

#### ※補足

- ・資源エネルギー総合保険

→例えば油田開発プロジェクトのリスクをヘッジ

→長期借入金、劣後ローン、資本などに付保

→NEXI は回収業務がある。MITI と一体になって支援。

- ・ファイナンススキーム

#### ディスカッション

- ・資源価格の高騰

→開発投資の重要性（そもそものものはずだが）

→いまになって、世論盛り上がる。理由、5年前、現在の1/3の油価

- 企業による資源開発
  - 企業の経営判断（巨額の長期投資）と、株主の意向（配当要求）
  
- 不動産のファイナンススキームの活用
  - バックアップ・サービサー
  - 債権の証券化
  - 投資家
  - オリジネーター
  - 破綻防御
  - REIT。ファンド形式
  
- 貿易保険リスク評価。OECDによるもの。偏りあり
  
- 資源枯渇リスク。40～50年後とされている
  - 国としての政策「資源戦略」
  - ピークオイル理論（ピーク超えると加速度的に埋蔵量が減少）
  - 石油。エネルギー資源の中で安価
  - ウランの枯渇も？
  - 「水」の枯渇こそ問題化する？
  - 地球温暖化対策とのバランス
  
- 最悪シナリオの想定必要では？
  - 予防シナリオを複数用意しておく必要があるのでは？
  
- 日本の政策、生煮え？。外からはわかりづらい
  
- エネルギー安全保障につき、日本国としてのSWOT分析。短期と長期に分けて
  - 政策は目白押し。しゃかりき
  - 選択（優先順位付け）の必要あるのでは？
  - 方向性の明示必要
  - 石油公団解散のためエネルギー情報収集能力が落ちた？
  - ただし、需給関係や価格変動、地政学的リスクなど、長期的一貫性は難しい？
  
- ロシアのパイプライン建設
  - アメリカへも輸出を行えるようにして、恩恵を与える
  - 中国との綱引きの材料

→需要側の連携によるメリット

- 短期戦略として。日本の技術優位はチャンス（アンバランスの存在）
  - 資源やマネーの偏在とともに技術力アンバランスが存在する
  
- 長期戦略として。省エネ技術のさらなる必要性
  - 国内市場向けには技術高度化
  - 一般化した技術から国外市場へ
    - 中国などへの技術流出の懸念も
  
- 原子力発電というエネルギー
  - 米国においては、環境重視派（慎重）と核不拡散派（慎重）という元々二つの慎重派。前者は最近、推進姿勢に転換しつつある。
  - 日本の原発技術は世界的に優秀？（東芝がWH買収、日立、三菱重工）

以上。